

平成24年経済センサス-活動調査(確報)結果

大 分 県 の 概 要

利用上の注意

I 事業所数、従業者数の状況	
1 都道府県別及び市町村別の状況	
(1) 大分県の状況	1
(2) 市町村別の状況	2
2 産業別の状況	
(1) 大分県の産業大分類別事業所数及び従業者数	3
(2) 市町村別の産業大分類別事業所数及び従業者数	4
(3) 大分県の産業大分類別、男女別従業者数及び男女比	8
3 従業上の地位別従業者数	
(1) 大分県の従業上の地位別従業者数	10
(2) 大分県の産業大分類別、従業上の地位別従業者数	11
II 事業所単位の売上(収入)金額	12
III 企業数の状況	
1 都道府県別及び市町村別企業数	
(1) 大分県の企業数	13
(2) 市町村別の企業数	14
2 産業大分類別の企業数	15
平成24年経済センサス-活動調査の概要	16
用語の解説	17
平成26年経済センサス-基礎調査及び商業統計調査の実施について	19

利用上の注意

- この「平成24年経済センサス活動調査(確報)結果 大分県の概要」は、平成25年8月27日に総務省統計局が公表した「平成24年経済センサス活動調査(確報)」に基づき、大分県内の事業所及び企業等の状況をまとめたものです。
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われています。
 - ① 国・地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業, 林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業, 娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 売上(収入)金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業員数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値です。
- 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
- 事業所に関する集計(売上(収入)金額等)及び企業等に関する集計(経理事項等)については、売上(収入)金額等が不詳の事業所(企業等)を除いて集計されています。
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
- 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」で表しています。
- 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計されています。
- 本概要の内容はインターネットでもご覧になれます。
<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/economic-census.html>
- 「平成24年経済センサス活動調査」の詳しい結果については、総務省統計局ホームページをご覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm>
- この報告書についてのお問い合わせは、下記へお願いします。
大分県企画振興部統計調査課産業統計班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
電話:(ダイヤルイン) 097-506-2443, 2449
(代 表) 097-506-1111(内線)2443, 2449
FAX 097-506-1727

I 事業所数、従業者数の状況

1 都道府県別及び市町村別の状況

(1) 大分県の状況

大分県の事業所数は56,303事業所、従業者数は485,108人

平成24年2月1日現在の県の大分県の民営事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む。)は56,303事業所で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位、平成21年基礎調査(平成21年7月1日実施)(以下「平成21年基礎調査」という。)と比べて6.2%の減となっている。

大分県の従業者数は485,108人で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位、平成21年基礎調査と比べて4.8%の減となっている。

大分県の1事業所当たり従業者数は9.0人で、全国第26位、九州・沖縄各県中第4位、平成21年基礎調査と比べて0.2人の増となっている。

表 I - 1 都道府県別事業所数、従業者数

全国及び都道府県	事業所数(注1)					従業者数(注2)					1事業所当たり従業者数			
	H21年基礎調査	H24年活動調査	順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)	H21年基礎調査(人)	H24年活動調査(人)	順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)	H21年基礎調査(人)	H24年活動調査(人)	順位	増減
全 国	6,199,222	5,768,489		▲ 6.9	100.0	58,442,129	55,837,252		▲ 4.5	100.0	9.9	10.2		0.3
北海道	257,684	242,432	6	▲ 5.9	4.2	2,285,139	2,159,641	8	▲ 5.5	3.9	9.2	9.3	20	0.1
青森県	67,664	61,549	30	▲ 9.0	1.1	539,293	503,372	33	▲ 6.7	0.9	8.2	8.5	37	0.3
岩手県	66,009	59,537	31	▲ 9.8	1.0	546,239	509,979	31	▲ 6.6	0.9	8.5	8.9	27	0.4
宮城県	111,343	98,190	17	▲ 11.8	1.7	1,032,237	955,780	15	▲ 7.4	1.7	9.7	10.3	7	0.6
秋田県	57,028	52,285	37	▲ 8.3	0.9	445,988	418,749	39	▲ 6.1	0.7	8.0	8.2	42	0.2
山形県	63,346	59,304	32	▲ 6.4	1.0	503,706	479,223	35	▲ 4.9	0.9	8.1	8.3	40	0.2
福島県	101,403	89,518	20	▲ 11.7	1.6	872,919	782,816	22	▲ 10.3	1.4	8.9	9.1	25	0.2
茨城県	131,994	122,835	13	▲ 6.9	2.1	1,278,830	1,216,659	12	▲ 4.9	2.2	10.0	10.3	7	0.3
栃木県	99,390	92,263	19	▲ 7.2	1.6	913,131	865,025	19	▲ 5.3	1.5	9.5	9.7	15	0.2
群馬県	104,687	96,546	18	▲ 7.8	1.7	921,475	878,540	18	▲ 4.7	1.6	9.0	9.4	19	0.4
埼玉県	275,063	258,199	5	▲ 6.1	4.5	2,593,162	2,492,294	5	▲ 3.9	4.5	9.9	10.2	10	0.3
千葉県	213,775	200,702	9	▲ 6.1	3.5	2,118,886	2,042,622	9	▲ 3.6	3.7	10.5	10.7	4	0.2
東京都	757,551	701,848	1	▲ 7.4	12.2	9,046,553	8,655,267	1	▲ 4.3	15.5	13.2	13.8	1	0.6
神奈川県	335,961	313,856	4	▲ 6.6	5.4	3,467,948	3,370,740	4	▲ 2.8	6.0	11.2	11.6	2	0.4
新潟県	128,821	120,995	14	▲ 6.1	2.1	1,076,959	1,033,472	14	▲ 4.0	1.9	8.6	8.8	28	0.2
富山県	59,522	55,397	35	▲ 6.9	1.0	534,034	507,159	32	▲ 5.0	0.9	9.2	9.5	17	0.3
石川県	68,427	64,173	29	▲ 6.2	1.1	564,044	538,709	29	▲ 4.5	1.0	8.5	8.7	31	0.2
福井県	47,551	44,160	42	▲ 7.1	0.8	386,954	372,509	41	▲ 3.7	0.7	8.4	8.7	31	0.3
山梨県	49,287	45,636	41	▲ 7.4	0.8	380,250	367,195	42	▲ 3.4	0.7	7.9	8.3	40	0.4
長野県	120,928	112,369	15	▲ 7.1	1.9	974,695	923,685	16	▲ 5.2	1.7	8.3	8.5	37	0.2
岐阜県	112,569	104,946	16	▲ 6.8	1.8	917,788	882,086	17	▲ 3.9	1.6	8.4	8.6	36	0.2
静岡県	198,607	184,470	10	▲ 7.1	3.2	1,811,744	1,736,157	10	▲ 4.2	3.1	9.5	9.7	15	0.2
愛知県	354,453	331,581	3	▲ 6.5	5.7	3,784,792	3,637,298	3	▲ 3.9	6.5	11.2	11.5	3	0.3
三重県	88,359	82,365	22	▲ 6.8	1.4	828,420	795,969	21	▲ 3.9	1.4	9.7	10.1	11	0.4
滋賀県	61,473	58,057	33	▲ 5.6	1.0	611,839	590,842	25	▲ 3.4	1.1	10.4	10.7	4	0.3
京都府	136,977	125,948	12	▲ 8.1	2.2	1,180,615	1,118,404	13	▲ 5.3	2.0	9.2	9.5	17	0.3
大阪府	480,304	442,249	2	▲ 7.9	7.7	4,645,072	4,334,776	2	▲ 6.7	7.8	10.5	10.6	6	0.1
兵庫県	248,242	231,113	7	▲ 6.9	4.0	2,270,959	2,173,594	7	▲ 4.3	3.9	9.6	9.9	12	0.3
奈良県	52,869	49,409	40	▲ 6.5	0.9	452,323	427,579	37	▲ 5.5	0.8	9.0	9.2	21	0.2
和歌山県	55,151	51,133	38	▲ 7.3	0.9	390,069	376,733	40	▲ 3.4	0.7	7.4	7.7	46	0.3
鳥取県	29,058	27,492	47	▲ 5.4	0.5	239,720	226,944	47	▲ 5.3	0.4	8.6	8.7	31	0.1
島根県	39,875	37,225	46	▲ 6.6	0.6	307,463	292,056	45	▲ 5.0	0.5	7.9	8.0	45	0.1
岡山県	91,258	85,833	21	▲ 5.9	1.5	840,099	805,627	20	▲ 4.1	1.4	9.7	9.9	12	0.2
広島県	144,539	135,296	11	▲ 6.4	2.3	1,334,269	1,287,533	11	▲ 3.5	2.3	9.6	9.9	12	0.3
山口県	70,470	65,985	27	▲ 6.4	1.1	613,766	584,608	26	▲ 4.8	1.0	9.0	9.2	21	0.2
徳島県	41,759	39,217	43	▲ 6.1	0.7	317,973	306,064	44	▲ 3.7	0.5	7.9	8.2	42	0.3
香川県	54,014	50,047	39	▲ 7.3	0.9	450,592	426,402	38	▲ 5.4	0.8	8.7	8.8	28	0.1
愛媛県	73,388	68,510	25	▲ 6.6	1.2	597,132	576,727	27	▲ 3.4	1.0	8.5	8.8	28	0.3
高知県	41,361	38,378	45	▲ 7.2	0.7	292,731	281,772	46	▲ 3.7	0.5	7.4	7.7	46	0.3
福岡県	237,836	224,833	8	▲ 5.5	3.9	2,267,485	2,174,722	6	▲ 4.1	3.9	10.0	10.3	7	0.3
佐賀県	41,317	39,101	44	▲ 5.4	0.7	359,235	349,694	43	▲ 2.7	0.6	8.9	9.2	21	0.3
長崎県	69,766	65,467	28	▲ 6.2	1.1	558,434	551,755	28	▲ 1.2	1.0	8.2	8.7	31	0.5
熊本県	84,206	79,219	24	▲ 5.9	1.4	717,823	701,614	23	▲ 2.3	1.3	8.9	9.2	21	0.3
大分県	60,051	56,303	34	▲ 6.2	1.0	509,675	485,108	34	▲ 4.8	0.9	8.8	9.0	26	0.2
宮崎県	57,506	54,955	36	▲ 4.4	1.0	458,683	450,481	36	▲ 1.8	0.8	8.2	8.5	37	0.3
鹿児島県	85,049	80,279	23	▲ 5.6	1.4	683,406	674,469	24	▲ 1.3	1.2	8.3	8.7	31	0.4
沖縄県	71,331	67,284	26	▲ 5.7	1.2	517,580	514,802	30	▲ 0.5	0.9	7.6	8.2	42	0.6

注1: 公営事業所は含まない。事業内容等が不詳の事業所を含む。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2)市町村別の状況

市町村において、事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数が最も多いのは大分市
1km²当たり事業所数が最も多いのは別府市

事業所数を市町村別にみると、大分市が20,220事業所(県全体の34.5%)と最も多く、次いで別府市6,272事業所(同11.1%)、日田市4,431事業所(同7.9%)などとなっている。

従業者数を市町村別にみると、大分市が209,593人(県全体の42.7%)と最も多く、次いで別府市49,930人(同10.0%)、中津市38,325人(同7.5%)などとなっている。

1事業所当たり従業者数を市町村別にみると、大分市が11.0人と最も多く、次いで日出町10.0人、由布市9.6人などとなっている。

平成21年基礎調査と比べた増減率をみると、事業所数は全ての市町村で減少しており、減少率が最も高いのは姫島村(▲12.8%)、次いで竹田市(▲10.0%)、杵築市(▲7.8%)などとなっている。従業者数は日出町を除いた17市町村で減少しており、減少率が最も高いのは杵築市(▲19.0%)、次いで姫島村(▲16.7%)、国東市(▲12.2%)などとなっている。

1km²あたり事業所数を市町村別にみると、別府市が50.1事業所と最も多く、次いで大分市40.3事業所、姫島村17.9事業所などとなっている。

表 I - 2 市町村別事業所数、従業者数

県及び市町村	事業所数(注1)				従業者数(注2)				1事業所当たり従業者数(注2)			1km ² 当たり事業所数(注3)		
	H21年基礎調査	H24年活動調査	増減率(%)	大分県に占める割合(%)	H21年基礎調査(人)	H24年活動調査(人)	増減率(%)	大分県に占める割合(%)	H21年基礎調査(人)	H24年活動調査(人)	増減	H21年基礎調査	H24年活動調査	増減
大分県	60,051	56,303	▲ 6.2	100.0	509,675	485,108	▲ 4.8	100.0	8.8	9.0	0.2	9.5	8.9	▲ 0.6
大分市	21,569	20,220	▲ 6.3	34.5	221,906	209,593	▲ 5.5	42.7	11.0	11.0	0.0	43.0	40.3	▲ 2.7
別府市	6,725	6,272	▲ 6.7	11.1	50,403	49,930	▲ 0.9	10.0	7.8	8.3	0.5	53.7	50.1	▲ 3.6
中津市	4,632	4,347	▲ 6.2	7.8	38,408	38,325	▲ 0.2	7.5	8.5	9.1	0.6	9.4	8.9	▲ 0.5
日田市	4,682	4,431	▲ 5.4	7.9	30,564	28,742	▲ 6.0	5.9	6.7	6.6	▲ 0.1	7.0	6.7	▲ 0.3
佐伯市	4,426	4,093	▲ 7.5	7.6	29,743	28,305	▲ 4.8	5.9	6.9	7.1	0.2	4.9	4.5	▲ 0.4
臼杵市	2,006	1,881	▲ 6.2	3.4	15,571	14,697	▲ 5.6	3.1	7.9	8.1	0.2	6.9	6.5	▲ 0.4
津久見市	1,094	1,044	▲ 4.6	1.9	7,651	7,149	▲ 6.6	1.5	7.1	6.9	▲ 0.2	13.8	13.1	▲ 0.7
竹田市	1,567	1,410	▲ 10.0	2.7	9,532	8,583	▲ 10.0	2.0	6.2	6.2	0.0	3.3	3.0	▲ 0.3
豊後高田市	1,269	1,207	▲ 4.9	2.2	9,125	8,933	▲ 2.1	1.8	7.3	7.5	0.2	6.1	5.8	▲ 0.3
杵築市	1,405	1,295	▲ 7.8	2.5	13,102	10,607	▲ 19.0	2.6	9.4	8.4	▲ 1.0	5.0	4.6	▲ 0.4
宇佐市	2,798	2,584	▲ 7.6	4.8	21,567	21,096	▲ 2.2	4.3	7.8	8.3	0.5	6.4	5.9	▲ 0.5
豊後大野市	1,915	1,817	▲ 5.1	3.4	13,443	12,979	▲ 3.5	2.8	7.1	7.3	0.2	3.2	3.0	▲ 0.2
由布市	1,620	1,590	▲ 1.9	2.8	14,955	14,233	▲ 4.8	3.1	9.6	9.6	0.0	5.1	5.0	▲ 0.1
国東市	1,551	1,439	▲ 7.2	2.7	13,807	12,123	▲ 12.2	2.8	9.0	8.6	▲ 0.4	4.9	4.5	▲ 0.4
姫島村	141	123	▲ 12.8	0.3	544	453	▲ 16.7	0.1	3.9	3.7	▲ 0.2	20.6	17.9	▲ 2.7
日出町	1,015	1,005	▲ 1.0	1.7	9,457	9,801	▲ 3.6	1.8	9.5	10.0	0.5	13.9	13.7	▲ 0.2
九重町	666	622	▲ 6.6	1.2	4,242	4,098	▲ 3.4	0.8	6.5	6.7	0.2	2.5	2.3	▲ 0.2
玖珠町	970	923	▲ 4.8	1.6	5,655	5,461	▲ 3.4	1.3	6.1	6.1	0.0	3.4	3.2	▲ 0.2

注1: 公営事業所は含まない。事業内容等が不詳の事業所を含む。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3: H24年活動調査。「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成23年全国都道府県市区町村別面積調」による。

2 産業別の状況

(1)大分県の産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに最も多いのは「卸売業、小売業」

① 事業所数

大分県の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が14,841事業所(全産業の27.4%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」7,260事業所(全産業の13.4%)、「建設業」5,290事業所(全産業の9.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」5,269事業所(全産業の9.7%)となっており、この4産業で全体の約6割を占めている。

平成21年基礎調査と比べると、増加したのは「医療、福祉」(3.6%)及び「電気・ガス・熱供給・水道業」(2.4%)で、その他の産業は減少している。減少率が最も高いのは「建設業」(▲9.8%)、次いで「卸売業、小売業」(▲9.3%)、「金融業、保険業」(▲9.0%)などとなっている。

② 従業者数

大分県の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が101,266人(全産業の20.9%)と最も多く、次いで「医療、福祉」75,033人(同15.5%)、「製造業」74,940人(同15.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」48,088人(同9.9%)となっており、この4産業で全体の約6割を占めている。

平成21年基礎調査と比べると、増加したのは「医療、福祉」(7.9%)及び「教育、学習支援業」(6.6%)で、その他の産業ではいずれも減少している。減少率が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」(▲48.6%)、次いで「複合サービス業」(▲18.2%)、「建設業」(▲12.3%)などとなっている。

③ 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数を産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が39.1人と最も多く、次いで「製造業」23.6人、「運輸業、郵便業」20.9人、「医療、福祉」19.9人などとなっている。

平成21年基礎調査と比べると、最も増加したのは「医療、福祉」(0.8人)、次いで「情報通信業」及び「教育、学習支援業」(0.7人)などとなっている。最も減少したのは「鉱業、採石業、砂利採取業」(▲9.4人)、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(▲3.4人)、「複合サービス業」(▲1.0人)などとなっている。

表 I - 3 産業大分類別事業所数、従業者数

産業大分類	事業所数(注1)					従業者数(注2)					1事業所当たり従業者数(注2)			
	H21年 基礎 調査	H24年 活動 調査	増減率 (%)	全産業 に占める 割合 (%)	(参考) 全国の 割合	H21年 基礎 調査 (人)	H24年 活動 調査 (人)	増減率 (%)	全産業 に占める 割合 (%)	(参考) 全国の 割合	H21年 基礎 調査 (人)	H24年 活動 調査 (人)	増減 (人)	(参考) 全国 (人)
総数	60,051	56,303	▲ 6.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全産業	57,826	54,159	▲ 6.3	100.0	100.0	509,675	485,108	▲ 4.8	100.0	100.0	8.8	9.0	0.2	10.2
農林漁業(個人経営を除く)	789	747	▲ 5.3	1.4	0.6	8,729	8,021	▲ 8.1	1.7	0.6	11.1	10.7	▲ 0.4	11.6
鉱業、採石業、砂利採取業	36	33	▲ 8.3	0.1	0.0	770	396	▲ 48.6	0.1	0.0	21.4	12.0	▲ 9.4	9.4
建設業	5,867	5,290	▲ 9.8	9.8	9.6	47,868	41,965	▲ 12.3	8.7	6.9	8.2	7.9	▲ 0.3	7.4
製造業	3,353	3,170	▲ 5.5	5.9	9.0	77,224	74,940	▲ 3.0	15.4	16.6	23.0	23.6	0.6	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	42	43	▲ 2.4	0.1	0.1	1,787	1,682	▲ 5.9	0.3	0.4	42.5	39.1	▲ 3.4	51.2
情報通信業	436	407	▲ 6.7	0.8	1.2	6,305	6,197	▲ 1.7	1.3	2.9	14.5	15.2	0.7	24.2
運輸業、郵便業	1,270	1,174	▲ 7.6	2.2	2.5	26,845	24,491	▲ 8.8	5.0	5.9	21.1	20.9	▲ 0.2	24.4
卸売業、小売業	16,360	14,841	▲ 9.3	27.4	25.8	110,839	101,266	▲ 8.6	20.9	21.0	6.8	6.8	0.0	8.4
金融業、保険業	1,025	933	▲ 9.0	1.7	1.6	12,168	12,069	▲ 0.8	2.5	2.8	11.9	12.9	1.0	17.9
不動産業、物品賃貸業	3,317	3,086	▲ 7.0	5.7	7.0	10,236	9,322	▲ 8.9	1.9	2.6	3.1	3.0	▲ 0.1	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,986	1,839	▲ 7.4	3.4	4.0	10,752	10,422	▲ 3.1	2.1	3.0	5.4	5.7	0.3	7.6
宿泊業、飲食サービス業	7,730	7,260	▲ 6.1	13.4	13.1	50,731	48,088	▲ 5.2	9.9	9.7	6.6	6.6	0.0	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	5,555	5,269	▲ 5.1	9.7	8.8	22,754	21,579	▲ 5.2	4.4	4.6	4.1	4.1	0.0	5.3
教育、学習支援業	1,444	1,407	▲ 2.6	2.6	3.0	11,088	11,825	▲ 6.6	2.4	3.1	7.7	8.4	0.7	10.7
医療、福祉	3,635	3,766	▲ 3.6	7.0	6.6	69,555	75,033	▲ 7.9	15.5	11.1	19.1	19.9	0.8	17.2
複合サービス事業	584	542	▲ 7.2	1.0	0.6	5,043	4,126	▲ 18.2	0.9	0.6	8.6	7.6	▲ 1.0	10.3
サービス業(他に分類されないもの)	4,397	4,352	▲ 1.0	8	6.5	36,981	33,686	▲ 8.9	6.9	8.1	8.4	7.7	▲ 0.7	12.7

注1: 公営事業所は含まない。産業大分類欄の総数は、事業内容等が不詳の事業所を含む。全産業以下は、事業内容が不詳の事業所を含まない。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2)市町村別の産業大分類別事業所数及び従業者数

①事業所数

産業大分類別に事業所数の割合が最も高いのは大分市など17市町村で「卸売業、小売業」

市町村別に産業大分類別の割合をみると、「卸売業、小売業」が第1位となっているのは九重町を除く17市町村で、最も高いのは姫島村(36.6%)、次いで杵築市(29.7%)、豊後高田市(29.6%)などとなっている。

「宿泊業、飲食サービス業」が最も高いのは九重町となっている。

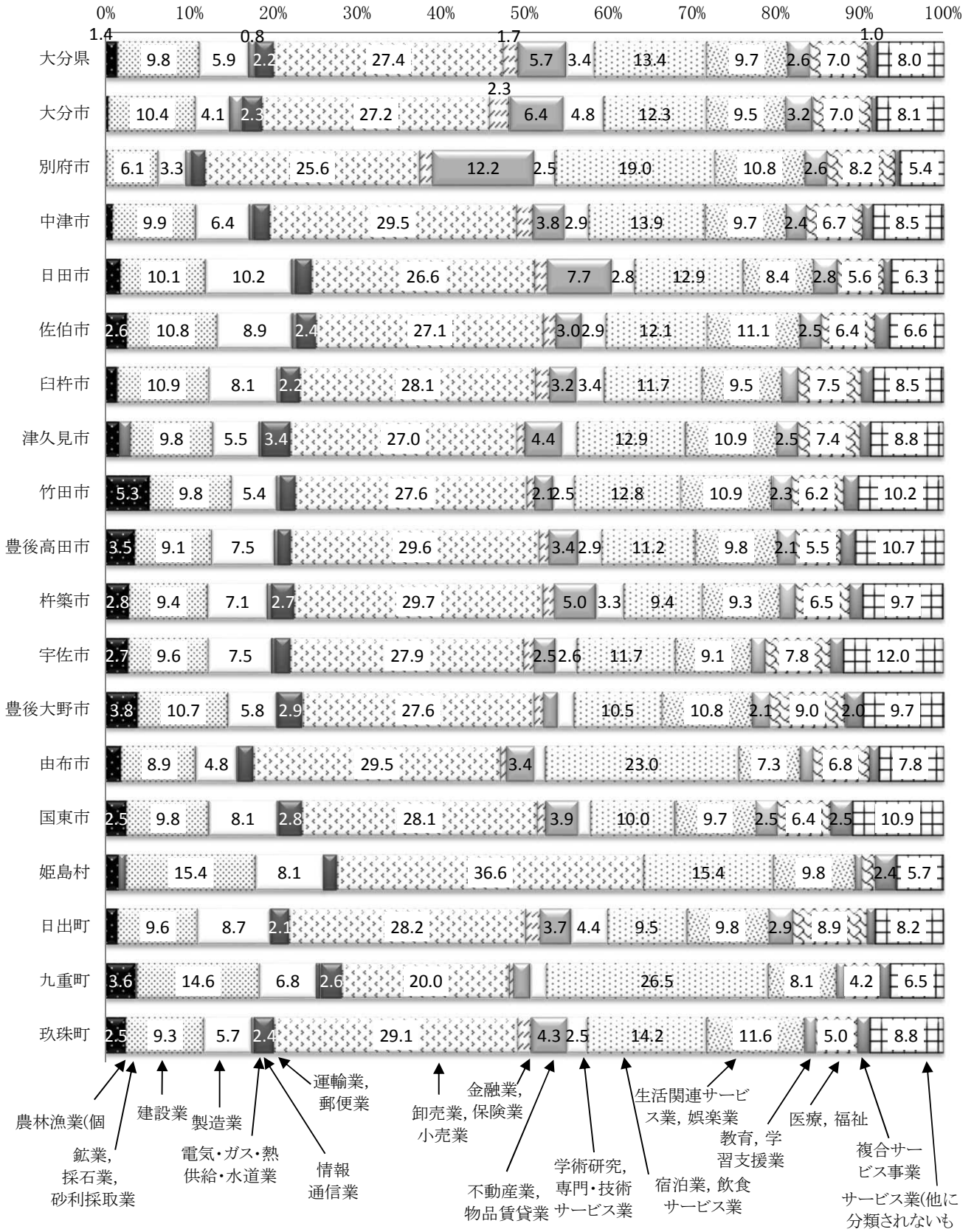
表 I - 4 産業大分類別、市町村別事業所数

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	54,159	747	33	5,290	3,170	43	407	1,174	14,841	933	3,086	1,839	7,260	5,269	1,407	3,766	542	4,352
大分市	19,067	66	5	1,982	780	19	267	442	5,181	447	1,222	919	2,342	1,803	604	1,336	108	1,544
別府市	6,018	8	-	369	199	2	41	98	1,540	90	733	150	1,144	649	158	493	22	322
中津市	4,199	39	1	414	267	3	18	81	1,237	79	158	123	583	407	102	283	46	358
日田市	4,327	78	3	438	442	4	16	83	1,151	65	332	120	559	363	122	241	37	273
佐伯市	3,993	102	3	430	355	3	18	94	1,083	58	119	116	485	444	99	255	67	262
臼杵市	1,818	25	1	199	147	-	10	40	511	30	58	61	212	173	34	137	26	154
津久見市	1,039	17	14	102	57	1	3	35	281	10	46	19	134	113	26	77	13	91
竹田市	1,380	73	-	135	74	-	6	25	381	13	29	35	176	150	32	86	24	141
豊後高田市	1,192	42	-	109	89	1	5	18	353	14	41	34	133	117	25	65	19	127
杵築市	1,270	36	-	119	90	1	6	34	377	17	63	42	119	118	23	82	20	123
宇佐市	2,548	69	1	244	192	4	5	47	710	32	64	66	298	231	41	199	40	305
豊後大野市	1,788	68	2	192	103	2	2	51	494	20	30	35	188	193	37	161	36	174
由布市	1,489	28	1	132	72	-	3	27	439	10	50	20	343	109	22	101	16	116
国東市	1,417	36	-	139	115	-	3	39	398	14	55	22	142	137	36	90	36	155
姫島村	123	2	1	19	10	-	-	2	45	-	-	-	19	12	1	2	3	7
日出町	982	14	-	94	85	-	1	21	277	17	36	43	93	96	28	87	9	81
九重町	616	22	1	90	42	3	-	16	123	3	12	12	163	50	6	26	7	40
玖珠町	893	22	-	83	51	-	3	21	260	14	38	22	127	104	11	45	13	79

表 I - 5 産業大分類別、市町村別事業所数の全産業に占める割合(%)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	100.0	1.4	0.1	9.8	5.9	0.1	0.8	2.2	27.4	1.7	5.7	3.4	13.4	9.7	2.6	7.0	1.0	8.0
大分市	100.0	0.3	0.0	10.4	4.1	0.1	1.4	2.3	27.2	2.3	6.4	4.8	12.3	9.5	3.2	7.0	0.6	8.1
別府市	100.0	0.1	-	6.1	3.3	0.0	0.7	1.6	25.6	1.5	12.2	2.5	19.0	10.8	2.6	8.2	0.4	5.4
中津市	100.0	0.9	0.0	9.9	6.4	0.1	0.4	1.9	29.5	1.9	3.8	2.9	13.9	9.7	2.4	6.7	1.1	8.5
日田市	100.0	1.8	0.1	10.1	10.2	0.1	0.4	1.9	26.6	1.5	7.7	2.8	12.9	8.4	2.8	5.6	0.9	6.3
佐伯市	100.0	2.6	0.1	10.8	8.9	0.1	0.5	2.4	27.1	1.5	3.0	2.9	12.1	11.1	2.5	6.4	1.7	6.6
臼杵市	100.0	1.4	0.1	10.9	8.1	-	0.6	2.2	28.1	1.7	3.2	3.4	11.7	9.5	1.9	7.5	1.4	8.5
津久見市	100.0	1.6	1.3	9.8	5.5	0.1	0.3	3.4	27.0	1.0	4.4	1.8	12.9	10.9	2.5	7.4	1.3	8.8
竹田市	100.0	5.3	-	9.8	5.4	-	0.4	1.8	27.6	0.9	2.1	2.5	12.8	10.9	2.3	6.2	1.7	10.2
豊後高田市	100.0	3.5	-	9.1	7.5	0.1	0.4	1.5	29.6	1.2	3.4	2.9	11.2	9.8	2.1	5.5	1.6	10.7
杵築市	100.0	2.8	-	9.4	7.1	0.1	0.5	2.7	29.7	1.3	5.0	3.3	9.4	9.3	1.8	6.5	1.6	9.7
宇佐市	100.0	2.7	0.0	9.6	7.5	0.2	0.2	1.8	27.9	1.3	2.5	2.6	11.7	9.1	1.6	7.8	1.6	12.0
豊後大野市	100.0	3.8	0.1	10.7	5.8	0.1	0.1	2.9	27.6	1.1	1.7	2.0	10.5	10.8	2.1	9.0	2.0	9.7
由布市	100.0	1.9	0.1	8.9	4.8	-	0.2	1.8	29.5	0.7	3.4	1.3	23.0	7.3	1.5	6.8	1.1	7.8
国東市	100.0	2.5	-	9.8	8.1	-	0.2	2.8	28.1	1.0	3.9	1.6	10.0	9.7	2.5	6.4	2.5	10.9
姫島村	100.0	1.6	0.8	15.4	8.1	-	-	1.6	36.6	-	-	-	15.4	9.8	0.8	1.6	2.4	5.7
日出町	100.0	1.4	-	9.6	8.7	-	0.1	2.1	28.2	1.7	3.7	4.4	9.5	9.8	2.9	8.9	0.9	8.2
九重町	100.0	3.6	0.2	14.6	6.8	0.5	-	2.6	20.0	0.5	1.9	1.9	26.5	8.1	1.0	4.2	1.1	6.5
玖珠町	100.0	2.5	-	9.3	5.7	-	0.3	2.4	29.1	1.6	4.3	2.5	14.2	11.6	1.2	5.0	1.5	8.8

図 I - 1 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



注: 市町村は構成比が2%以上ある産業大分類に数値を表記している。

②従業者数

産業大分類別に従業者数の割合が最も高いのは7市町村で「卸売業、小売業」、7市町で「製造業」

市町村別に産業大分類別の割合をみると、「卸売業、小売業」が第1位となっているのは7市町村で、最も高いのは姫島村(27.4%)、次いで玖珠町(27.1%)、大分市(21.8%)などとなっている。

「製造業」が第1位となっているのは7市町で、最も高いのは国東市(40.2%)、次いで日出町(29.0%)、杵築市(28.0%)などとなっている。

「医療、福祉」が第1位となっているのは3市で、最も高いのは由布市(23.8%)、次いで別府市(22.7%)、豊後大野市(20.5%)となっている。

「宿泊業、飲食サービス業」が第1位となっているのは九重町(23.0%)となっている。

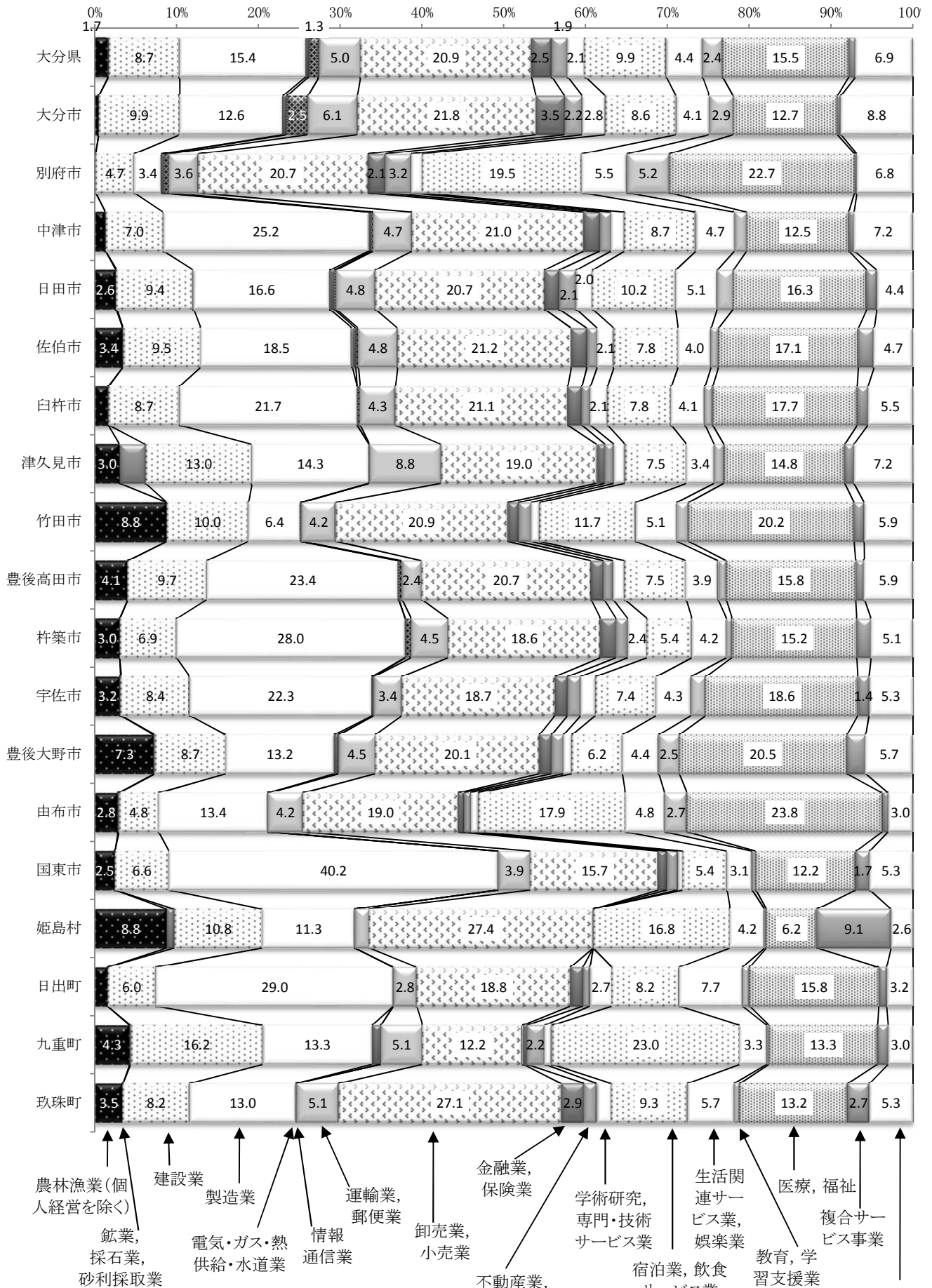
表 I - 6 産業大分類別、市町村別従業者数(人)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	485,108	8,021	396	41,965	74,940	1,682	6,197	24,491	101,266	12,069	9,322	10,422	48,088	21,579	11,825	75,033	4,126	33,686
大分市	209,593	990	45	20,745	26,436	1,045	5,343	12,692	45,745	7,341	4,552	5,944	18,044	8,597	6,063	26,690	948	18,373
別府市	49,930	54	-	2,345	1,677	139	323	1,780	10,350	1,064	1,596	692	9,723	2,744	2,581	11,314	143	3,405
中津市	38,325	494	11	2,699	9,644	89	132	1,813	8,049	745	536	629	3,339	1,802	566	4,775	256	2,746
日田市	28,742	745	36	2,694	4,783	146	74	1,374	5,940	517	605	572	2,923	1,467	563	4,695	349	1,259
佐伯市	28,305	972	12	2,692	5,236	118	93	1,364	6,007	541	357	582	2,216	1,144	250	4,841	548	1,332
臼杵市	14,697	242	7	1,276	3,187	-	59	632	3,097	254	154	306	1,146	606	137	2,598	192	804
津久見市	7,149	217	226	932	1,023	-	5	626	1,359	75	79	94	538	240	85	1,055	80	515
竹田市	8,583	757	-	857	546	-	14	357	1,798	116	132	90	1,006	434	124	1,737	105	510
豊後高田市	8,933	362	-	863	2,094	-	36	216	1,849	142	98	128	671	348	90	1,413	95	528
杵築市	10,607	322	-	736	2,968	3	78	477	1,977	202	150	257	576	449	71	1,616	185	540
宇佐市	21,096	665	19	1,769	4,701	29	15	724	3,943	328	342	374	1,570	897	384	3,920	288	1,128
豊後大野市	12,979	943	15	1,124	1,715	69	8	578	2,603	194	189	137	799	576	324	2,662	299	744
由布市	14,233	405	16	688	1,903	-	6	604	2,701	102	116	138	2,554	685	391	3,394	102	428
国東市	12,123	298	-	803	4,878	-	4	477	1,898	122	159	82	650	371	56	1,484	203	638
姫島村	453	40	4	49	51	-	-	8	124	-	-	-	76	19	1	28	41	12
日出町	9,801	151	-	584	2,843	-	1	279	1,843	148	85	264	805	756	87	1,548	94	313
九重町	4,098	175	5	663	546	44	-	210	501	20	90	37	942	135	11	543	53	123
玖珠町	5,461	189	-	446	709	-	6	280	1,482	158	82	96	510	309	41	720	145	288

表 I - 7 産業大分類別、市町村別従業者数の全産業に占める割合(%)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	100.0	1.7	0.1	8.7	15.4	0.3	1.3	5.0	20.9	2.5	1.9	2.1	9.9	4.4	2.4	15.5	0.9	6.9
大分市	100.0	0.5	0.0	9.9	12.6	0.5	2.5	6.1	21.8	3.5	2.2	2.8	8.6	4.1	2.9	12.7	0.5	8.8
別府市	100.0	0.1	-	4.7	3.4	0.3	0.6	3.6	20.7	2.1	3.2	1.4	19.5	5.5	5.2	22.7	0.3	6.8
中津市	100.0	1.3	0.0	7.0	25.2	0.2	0.3	4.7	21.0	1.9	1.4	1.6	8.7	4.7	1.5	12.5	0.7	7.2
日田市	100.0	2.6	0.1	9.4	16.6	0.5	0.3	4.8	20.7	1.8	2.1	2.0	10.2	5.1	2.0	16.3	1.2	4.4
佐伯市	100.0	3.4	0.0	9.5	18.5	0.4	0.3	4.8	21.2	1.9	1.3	2.1	7.8	4.0	0.9	17.1	1.9	4.7
臼杵市	100.0	1.6	0.0	8.7	21.7	-	0.4	4.3	21.1	1.7	1.0	2.1	7.8	4.1	0.9	17.7	1.3	5.5
津久見市	100.0	3.0	3.2	13.0	14.3	-	0.1	8.8	19.0	1.0	1.1	1.3	7.5	3.4	1.2	14.8	1.1	7.2
竹田市	100.0	8.8	-	10.0	6.4	-	0.2	4.2	20.9	1.4	1.5	1.0	11.7	5.1	1.4	20.2	1.2	5.9
豊後高田市	100.0	4.1	-	9.7	23.4	-	0.4	2.4	20.7	1.6	1.1	1.4	7.5	3.9	1.0	15.8	1.1	5.9
杵築市	100.0	3.0	-	6.9	28.0	0.0	0.7	4.5	18.6	1.9	1.4	2.4	5.4	4.2	0.7	15.2	1.7	5.1
宇佐市	100.0	3.2	0.1	8.4	22.3	0.1	0.1	3.4	18.7	1.6	1.6	1.8	7.4	4.3	1.8	18.6	1.4	5.3
豊後大野市	100.0	7.3	0.1	8.7	13.2	0.5	0.1	4.5	20.1	1.5	1.5	1.1	6.2	4.4	2.5	20.5	2.3	5.7
由布市	100.0	2.8	0.1	4.8	13.4	-	0.0	4.2	19.0	0.7	0.8	1.0	17.9	4.8	2.7	23.8	0.7	3.0
国東市	100.0	2.5	-	6.6	40.2	-	0.0	3.9	15.7	1.0	1.3	0.7	5.4	3.1	0.5	12.2	1.7	5.3
姫島村	100.0	8.8	0.9	10.8	11.3	-	-	1.8	27.4	-	-	-	16.8	4.2	0.2	6.2	9.1	2.6
日出町	100.0	1.5	-	6.0	29.0	-	0.0	2.8	18.8	1.5	0.9	2.7	8.2	7.7	0.9	15.8	1.0	3.2
九重町	100.0	4.3	0.1	16.2	13.3	1.1	-	5.1	12.2	0.5	2.2	0.9	23.0	3.3	0.3	13.3	1.3	3.0
玖珠町	100.0	3.5	-	8.2	13.0	-	0.1	5.1	27.1	2.9	1.5	1.8	9.3	5.7	0.8	13.2	2.7	5.3

図 I - 2 市町村別、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



注: 市町村は構成比が2%以上ある産業大分類に数値を表記している。

(3)大分県の産業大分類、男女別従業者数及び男女比

男女別の従業者数で最も多いのは、男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」
 従業者の男女比で割合が最も高いのは、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が52,217人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」46,865人、「建設業」35,176人などとなっている。女性は「医療、福祉」が56,634人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」53,812人、「宿泊業、飲食サービス業」31,104人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(94.1%)が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(89.6%)、「運輸業、郵便業」(85.9%)などとなっている。女性は「医療、福祉」(75.5%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(64.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(58.1%)などとなっている。

表 I - 8 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数(男女計)			従業者数(男)				従業者数(女)			
	H21年 基礎 調査	H24年 活動 調査	増減率 (%)	H21年 基礎 調査	H24年 活動 調査	増減率 (%)	構成比	H21年 基礎 調査	H24年 活動 調査	増減率 (%)	構成比
全産業	509,675	485,108	▲ 4.8	272,768	257,007	▲ 5.8	100.0	236,621	226,192	▲ 4.4	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	8,729	8,021	▲ 8.1	5,780	5,473	▲ 5.3	2.1	2,949	2,548	▲ 13.6	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	770	396	▲ 48.6	714	355	▲ 50.3	0.1	56	41	▲ 26.8	0.0
建設業	47,868	41,965	▲ 12.3	40,306	35,176	▲ 12.7	13.7	7,562	6,789	▲ 10.2	3.0
製造業	77,224	74,940	▲ 3.0	53,314	52,217	▲ 2.1	20.3	23,910	22,669	▲ 5.2	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,787	1,682	▲ 5.9	1,670	1,583	▲ 5.2	0.6	117	99	▲ 15.4	0.0
情報通信業	6,305	6,197	▲ 1.7	4,302	3,905	▲ 9.2	1.5	2,003	1,692	▲ 15.5	0.7
運輸業、郵便業	26,845	24,491	▲ 8.8	22,646	21,044	▲ 7.1	8.2	4,199	3,295	▲ 21.5	1.5
卸売業、小売業	110,839	101,266	▲ 8.6	52,261	46,865	▲ 10.3	18.2	58,364	53,812	▲ 7.8	23.8
金融業、保険業	12,168	12,069	▲ 0.8	5,541	5,224	▲ 5.7	2.0	6,627	6,845	▲ 3.3	3.0
不動産業、物品賃貸業	10,236	9,322	▲ 8.9	6,009	5,405	▲ 10.1	2.1	4,227	3,909	▲ 7.5	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	10,752	10,422	▲ 3.1	7,200	6,870	▲ 4.6	2.7	3,552	3,552	0.0	1.6
宿泊業、飲食サービス業	50,731	48,088	▲ 5.2	16,865	16,698	▲ 1.0	6.5	33,866	31,104	▲ 8.2	13.8
生活関連サービス業、娯楽業	22,754	21,579	▲ 5.2	9,488	8,830	▲ 6.9	3.4	13,194	12,529	▲ 5.0	5.5
教育、学習支援業	11,088	11,825	▲ 6.6	5,744	5,801	▲ 1.0	2.3	5,344	6,024	▲ 12.7	2.7
医療、福祉	69,555	75,033	▲ 7.9	16,637	18,399	▲ 10.6	7.2	52,918	56,634	▲ 7.0	25.0
複合サービス事業	5,043	4,126	▲ 18.2	2,853	2,351	▲ 17.6	0.9	2,190	1,775	▲ 18.9	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	36,981	33,686	▲ 8.9	21,438	20,811	▲ 2.9	8.1	15,543	12,875	▲ 17.2	5.7

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

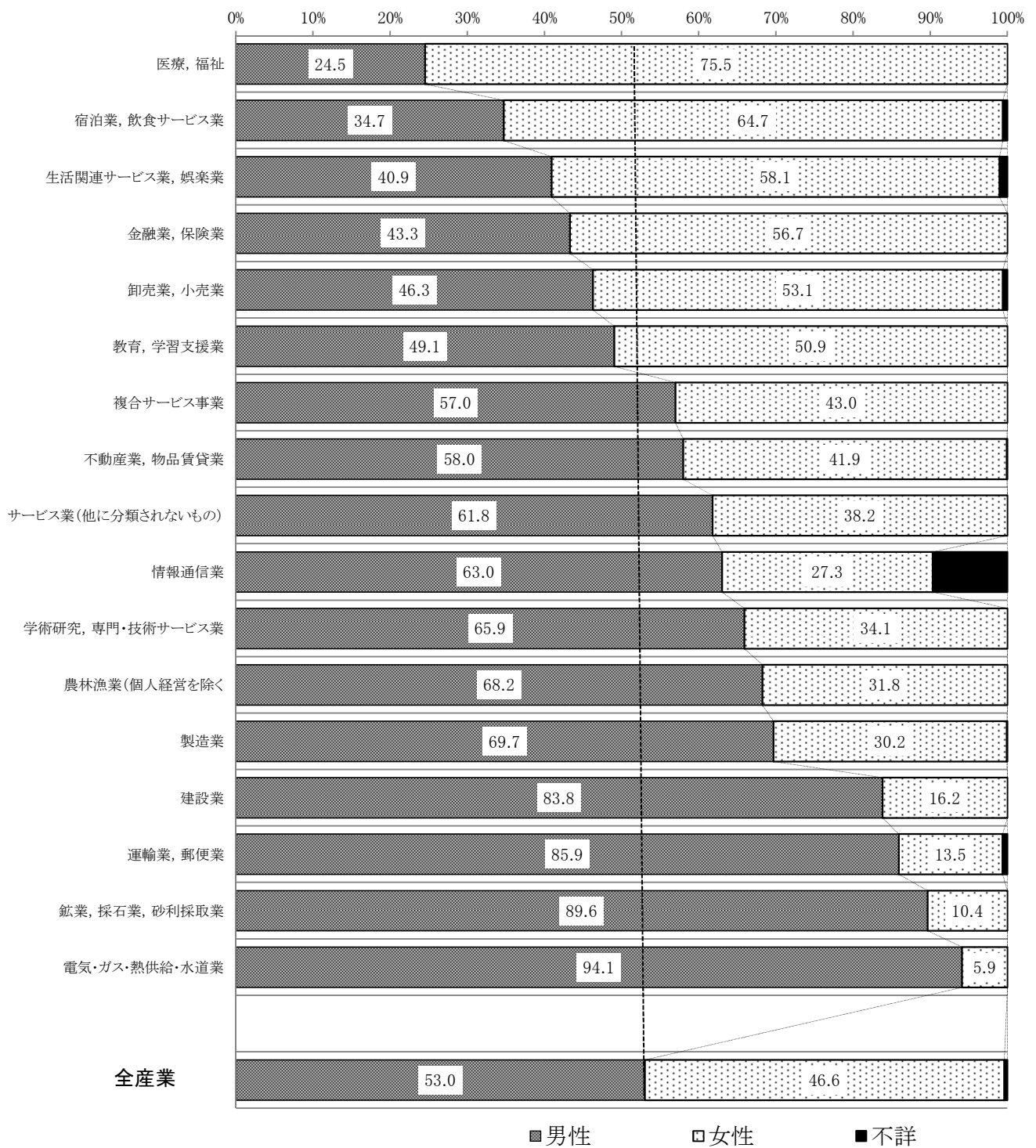
表 I - 9 産業大分類別、男女別従業者数の構成比

産業大分類	H21年 基礎調査(%)		H24年 活動調査(%)		構成比増減(%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業	53.5	46.4	53.0	46.6	▲ 0.5	0.2
農林漁業(個人経営を除く)	66.2	33.8	68.2	31.8	▲ 2.0	▲ 2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	92.7	7.3	89.6	10.4	▲ 3.1	3.1
建設業	84.2	15.8	83.8	16.2	▲ 0.4	0.4
製造業	69.0	31.0	69.7	30.2	0.6	▲ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	93.5	6.5	94.1	5.9	0.7	▲ 0.7
情報通信業	68.2	31.8	63.0	27.3	▲ 5.2	▲ 4.5
運輸業、郵便業	84.4	15.6	85.9	13.5	1.6	▲ 2.2
卸売業、小売業	47.2	52.7	46.3	53.1	▲ 0.9	0.5
金融業、保険業	45.5	54.5	43.3	56.7	▲ 2.3	2.3
不動産業、物品賃貸業	58.7	41.3	58.0	41.9	▲ 0.7	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	67.0	33.0	65.9	34.1	▲ 1.0	1.0
宿泊業、飲食サービス業	33.2	66.8	34.7	64.7	1.5	▲ 2.1
生活関連サービス業、娯楽業	41.7	58.0	40.9	58.1	▲ 0.8	0.1
教育、学習支援業	51.8	48.2	49.1	50.9	▲ 2.7	2.7
医療、福祉	23.9	76.1	24.5	75.5	0.6	▲ 0.6
複合サービス事業	56.6	43.4	57.0	43.0	0.4	▲ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	58.0	42.0	61.8	38.2	3.8	▲ 3.8

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は100%とならない場合がある。

注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図 I-3 産業大分類別従業者数の男女比



注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は100%とならない場合がある。

注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3 従業上の地位別従業者数

(1)大分県の従業上の地位別従業者数

雇用者のうち「正社員・正職員」の割合は52.7%

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が41万8千人（従業者全体の86.2%）、「有給役員」が3万7千人（同7.6%）、「個人業主・無休の家族従業者」が2万9千人（同6.2%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「雇用者」が▲4.7%、「有給役員」が▲4.7%、「個人業主・無休の家族従業者」が▲7.0%となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が25万5千人（雇用者全体の61.2%）、「正社員・正職員以外の雇用者」が16万2千人（同38.8%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」が▲6.1%、「正社員・正職員以外の雇用者」が▲2.3%となっている。

雇用者全体における「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は「正社員・正職員」が62.1%から61.2%に低下し、「正社員・正職員以外の雇用者」が37.9%から38.8%に上昇している。

表 I - 10 従業上の地位別従業者数

従業上の地位		平成21年 基礎調査			平成24年 活動調査			
		(人)	合計に占める割合 (%)	雇用者の割合 (%)	(人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	雇用者の割合 (%)
全国	合計	58,442,129	100.0		55,837,252	▲ 4.5	100.0	
	個人業主・無給の家族従業者	3,135,733	5.4		2,835,272	▲ 9.6	5.1	
	有給役員	4,261,515	7.3		3,837,313	▲ 10.0	6.9	
	雇用者	51,044,881	87.3	100.0	49,164,667	▲ 3.7	88.0	100.0
	正社員・正職員	30,698,440	52.5	60.1	28,768,804	▲ 6.3	51.5	58.5
	正社員・正職員以外の雇用者	20,346,441	34.8	39.9	20,395,863	0.2	36.5	41.5
大分県	合計	509,675	100.0		485,108	▲ 4.8	100.0	
	個人業主・無給の家族従業者	32,110	6.3		29,847	▲ 7.0	6.2	
	有給役員	38,819	7.6		37,003	▲ 4.7	7.6	
	雇用者	438,746	86.1	100.0	418,258	▲ 4.7	86.2	100.0
	正社員・正職員	272,476	53.5	62.1	255,774	▲ 6.1	52.7	61.2
	正社員・正職員以外の雇用者	166,270	32.6	37.9	162,484	▲ 2.3	33.5	38.8

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図 I - 4 従業上の地位別従業者数

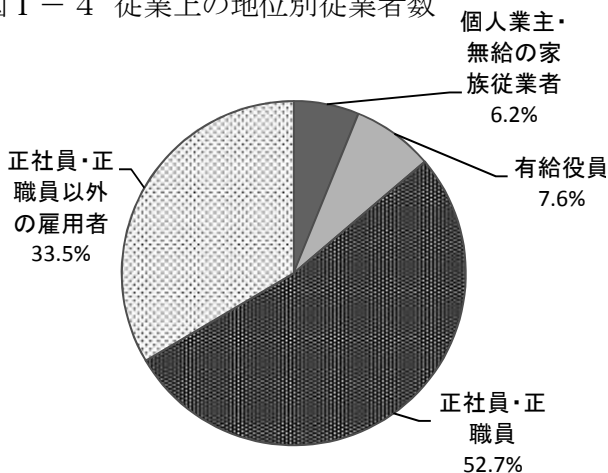
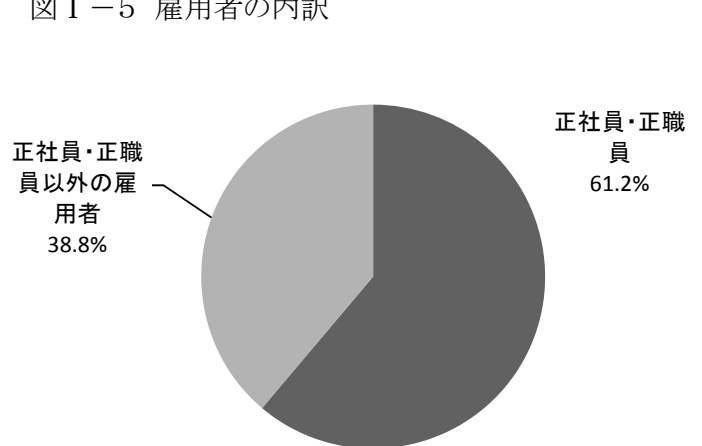


図 I - 5 雇用者の内訳



(2) 大分県の産業大分類別、従業上の地位別従業者数

雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.1%)、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(88.4%)、「建設業」及び「情報通信業」(79.8%)などとなっている。

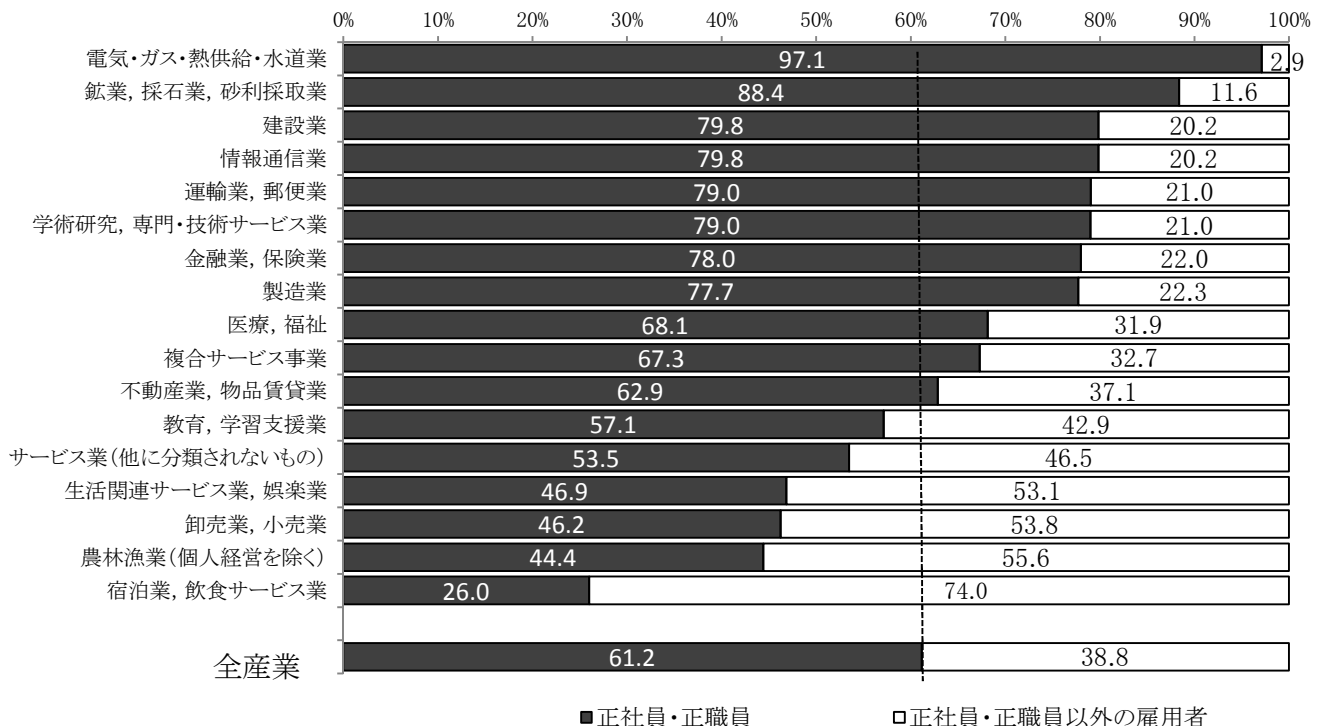
「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」(74.0%)、次いで「農林漁業(個人経営を除く)」(55.6%)、「卸売業、小売業」(53.8%)などとなっている。

表 I-11 産業大分類別雇用者数

産業大分類	H21年基礎調査				H24年活動調査				構成比増減(ポイント)	
	正社員・ 正職員 (人)	正社員・ 正職員以 外(人)	雇用者に占める割合		正社員・ 正職員 (人)	正社員・ 正職員以 外(人)	雇用者に占める割合			
			正社員・ 正職員 (%)	正社員・ 正職員以 外(%)			正社員・ 正職員 (%)	正社員・ 正職員以 外(%)		
全産業	272,476	166,270	62.1	37.9	255,774	162,484	61.2	38.8	▲ 1.0	1.0
農林漁業(個人経営を除く)	2,915	3,937	42.5	57.5	2,713	3,398	44.4	55.6	▲ 1.9	▲ 1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	652	46	93.4	6.6	312	41	88.4	11.6	▲ 5.0	5.0
建設業	30,788	7,513	80.4	19.6	26,593	6,712	79.8	20.2	▲ 0.5	0.5
製造業	55,323	16,824	76.7	23.3	54,594	15,658	77.7	22.3	1.0	▲ 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,676	86	95.1	4.9	1,615	48	97.1	2.9	2.0	▲ 2.0
情報通信業	4,910	933	84.0	16.0	4,592	1,159	79.8	20.2	▲ 4.2	4.2
運輸業、郵便業	19,548	5,964	76.6	23.4	18,414	4,885	79.0	21.0	2.4	▲ 2.4
卸売業、小売業	44,134	48,083	47.9	52.1	38,962	45,310	46.2	53.8	▲ 1.6	1.6
金融業、保険業	9,502	1,824	83.9	16.1	8,851	2,500	78.0	22.0	▲ 5.9	5.9
不動産業、物品賃貸業	4,043	1,834	68.8	31.2	3,273	1,934	62.9	37.1	▲ 5.9	5.9
学術研究、専門・技術サービス業	6,818	1,443	82.5	17.5	6,389	1,700	79.0	21.0	▲ 3.5	3.5
宿泊業、飲食サービス業	11,391	30,377	27.3	72.7	10,295	29,303	26.0	74.0	▲ 1.3	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	8,371	8,340	50.1	49.9	7,366	8,355	46.9	53.1	▲ 3.2	3.2
教育、学習支援業	5,518	4,231	56.6	43.4	6,016	4,511	57.1	42.9	0.5	▲ 0.5
医療、福祉	45,858	19,224	70.5	29.5	47,951	22,426	68.1	31.9	▲ 2.3	2.3
複合サービス事業	3,240	1,446	69.1	30.9	2,563	1,247	67.3	32.7	▲ 1.9	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	17,789	14,165	55.7	44.3	15,275	13,297	53.5	46.5	▲ 2.2	2.2

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I-6 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合



II 事業所単位の売上(収入)金額

売上(収入)金額は「製造業」が4兆3,021億円、「卸売・小売業」が2兆1,423億円
「鉱業, 採石業, 砂利採取業」の売上(収入)は全国第4位

産業大分類別(注)に売上(収入)をみると、「製造業」4兆3,021億円、「卸売業・小売業」2兆1,423億円などとなっている。

全国順位をみると、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が第4位で、上位となっている。

表II-1 産業大分類別事業所売上(収入)金額

産業大分類	全国	大分県		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	全国順位	全国に占める割合 (%)
農林漁業(個人経営を除く)	3,886,546	65,612	23	1.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	570,711	23,722	4	4.2
製造業	299,807,172	4,302,187	25	1.4
情報通信業(うち中分類)	—	—	—	—
情報サービス業, インターネット附随サービス業	21,145,286	30,313	33	0.1
卸売業, 小売業	491,817,788	2,131,922	38	0.4
不動産業, 物品賃貸業	34,704,915	112,044	36	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業	27,082,952	82,383	34	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	19,048,300	170,394	30	0.9
生活関連サービス業, 娯楽業	36,934,707	283,230	33	0.8
教育, 学習支援業(うち中分類)	—	—	—	—
その他の教育, 学習支援業	2,863,884	16,608	35	0.6
医療, 福祉	75,563,289	639,297	30	0.8
複合サービス事業(うち中分類)	—	—	—	—
協同組合	3,201,084	47,505	25	1.5
サービス業(他に分類されないもの)(うち中分類)	—	—	—	—
政治・経済・文化団体, 宗教を除く	31,046,451	145,080	37	0.5

注: 以下の産業(※)については、事業所単位の売上(収入)金額が把握できないため、表から除いた。

※ 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」のうち中分類「通信業」・「放送業」・「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「教育, 学習支援事業」のうち中分類「学校教育」、「複合サービス業」のうち中分類「郵便局」、サービス業(他に分類されないもの)のうち中分類「政治・経済・文化団体」・「宗教」

Ⅲ 企業数の状況

1 都道府県別及び市町村別企業数

(1) 大分県の企業数

大分県の企業数は41,384企業

平成24年2月1日現在の大分県の企業数(事業内容が不詳の企業を含む。)は41,384企業(全国の1.0%)で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位となっている。平成21年基礎調査と比べて▲7.1%となっている。

表Ⅲ-1 都道府県別企業数

全国及び 都道府県	企業数				
	H21年基礎調査	H24年活動調査	増減率(%)	全国に占める 割合(%)	全国順位
全 国	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	100.0	
北海道	182,166	168,922	▲ 7.3	4.1	6
青森県	51,545	45,452	▲ 11.8	1.1	31
岩手県	47,781	42,007	▲ 12.1	1.0	32
宮城県	76,393	63,755	▲ 16.5	1.5	20
秋田県	42,991	39,194	▲ 8.8	0.9	38
山形県	49,460	45,868	▲ 7.3	1.1	30
福島県	76,173	66,205	▲ 13.1	1.6	19
茨城県	97,762	90,571	▲ 7.4	2.2	14
栃木県	74,710	69,185	▲ 7.4	1.7	18
群馬県	81,750	75,051	▲ 8.2	1.8	17
埼玉県	195,209	183,139	▲ 6.2	4.4	5
千葉県	146,913	137,548	▲ 6.4	3.3	10
東京都	514,313	469,554	▲ 8.7	11.4	1
神奈川県	227,635	211,525	▲ 7.1	5.1	4
新潟県	96,914	90,625	▲ 6.5	2.2	13
富山県	44,962	41,276	▲ 8.2	1.0	35
石川県	51,518	47,738	▲ 7.3	1.2	28
福井県	37,381	34,378	▲ 8.0	0.8	42
山梨県	39,056	35,705	▲ 8.6	0.9	41
長野県	91,481	84,123	▲ 8.0	2.0	15
岐阜県	88,021	81,701	▲ 7.2	2.0	16
静岡県	147,872	137,654	▲ 6.9	3.3	9
愛知県	252,851	235,719	▲ 6.8	5.7	3
三重県	65,746	60,681	▲ 7.7	1.5	22
滋賀県	44,222	41,568	▲ 6.0	1.0	33
京都府	102,254	93,952	▲ 8.1	2.3	12
大阪府	342,556	314,145	▲ 8.3	7.6	2
兵庫県	180,050	165,588	▲ 8.0	4.0	7
奈良県	39,577	36,495	▲ 7.8	0.9	39
和歌山県	44,007	40,640	▲ 7.7	1.0	37
鳥取県	20,830	19,474	▲ 6.5	0.5	47
島根県	29,737	27,416	▲ 7.8	0.7	46
岡山県	65,159	61,152	▲ 6.1	1.5	21
広島県	103,433	95,867	▲ 7.3	2.3	11
山口県	50,877	46,719	▲ 8.2	1.1	29
徳島県	32,755	30,161	▲ 7.9	0.7	43
香川県	39,303	36,394	▲ 7.4	0.9	40
愛媛県	55,091	51,020	▲ 7.4	1.2	25
高知県	31,732	29,114	▲ 8.3	0.7	44
福岡県	165,383	153,107	▲ 7.4	3.7	8
佐賀県	30,788	28,786	▲ 6.5	0.7	45
長崎県	52,713	48,753	▲ 7.5	1.2	27
熊本県	62,633	58,500	▲ 6.6	1.4	24
大分県	44,525	41,384	▲ 7.1	1.0	34
宮崎県	43,528	40,982	▲ 5.8	1.0	36
鹿児島県	62,928	58,579	▲ 6.9	1.4	23
沖縄県	56,069	50,843	▲ 9.3	1.2	26

(2)市町村別の企業数

企業数が最も多いのは大分市

企業数を市町村別にみると、大分市が13,358企業(県全体の32.3%)と最も多く、次いで別府市4,777企業(同11.5%)、日田市3,548企業(同8.6%)などとなっている。

平成21年基礎調査と比べて全ての市町村で減少し、減少率が最も高いのは姫島村(▲13.6%)、次いで竹田市(▲9.7%)、別府市(▲9.0%)などとなっている。

表Ⅲ－2 市町村別企業数

県及び市町村	企業数			
	H21年基礎調査	H24年活動調査	増減率(%)	大分県に占める割合(%)
大分県	44,525	41,384	▲ 7.1	100.0
大分市	14,258	13,358	▲ 6.3	32.3
別府市	5,251	4,777	▲ 9.0	11.5
中津市	3,470	3,205	▲ 7.6	7.7
日田市	3,795	3,548	▲ 6.5	8.6
佐伯市	3,583	3,313	▲ 7.5	8.0
臼杵市	1,587	1,459	▲ 8.1	3.5
津久見市	924	881	▲ 4.7	2.1
竹田市	1,235	1,115	▲ 9.7	2.7
豊後高田市	1,051	978	▲ 6.9	2.4
杵築市	1,093	1,007	▲ 7.9	2.4
宇佐市	2,185	2,032	▲ 7.0	4.9
豊後大野市	1,482	1,376	▲ 7.2	3.3
由布市	1,157	1,090	▲ 5.8	2.6
国東市	1,235	1,136	▲ 8.0	2.7
姫島村	132	114	▲ 13.6	0.3
日出町	757	739	▲ 2.4	1.8
九重町	564	522	▲ 7.4	1.3
玖珠町	766	734	▲ 4.2	1.8

2 産業大分類別企業数

企業数が最も多いのは「卸売業、小売業」

大分県の企業数を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業、小売業」10,030企業（全産業の24.2%）、次いで「宿泊業、飲食サービス業」5,824企業（同14.1%）、「建設業」4,776企業（同11.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」4,402企業（同10.6%）となっており、この4産業で全体の約6割を占めている。

平成21年基礎調査と比べると、増加したのは「医療、福祉」（2.9%）及び「情報通信業」（1.3%）、増減がなかったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」、その他の産業は減少している。減少率が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」（▲20.7%）、次いで「金融業、保険業」（▲13.8%）、「運輸業、郵便業」（▲13.1%）などとなっている。

表Ⅲ－3 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数			
	H21年 基礎調査	H24年 活動調査	増減率(%)	全産業に占める 割合(%)
全産業	44,525	41,384	▲ 7.1	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	649	618	▲ 4.8	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	29	23	▲ 20.7	0.1
建設業	5,329	4,776	▲ 10.4	11.5
製造業	2,732	2,661	▲ 2.6	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	0.0	0.0
情報通信業	236	239	1.3	0.6
運輸業、郵便業	677	588	▲ 13.1	1.4
卸売業、小売業	11,322	10,030	▲ 11.4	24.2
金融業、保険業	413	356	▲ 13.8	0.9
不動産業、物品賃貸業	2,931	2,724	▲ 7.1	6.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,745	1,588	▲ 9.0	3.8
宿泊業、飲食サービス業	6,305	5,824	▲ 7.6	14.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,601	4,402	▲ 4.3	10.6
教育、学習支援業	1,138	1,069	▲ 6.1	2.6
医療、福祉	2,874	2,957	2.9	7.1
複合サービス事業	125	121	▲ 3.2	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,413	3,402	▲ 0.3	8.2

平成24年経済センサス－活動調査の概要

1 調査の目的

平成24年経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としている。

2 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所に属する事業所を除く。）

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

3 調査事項

事業所の所在地、事業の種類、従業者数、開設時期などを調査

4 調査の時期

調査期日は、平成24年2月1日現在

5 調査の方法

調査は、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県、市町村による調査に分けて実施

調査員による調査は、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布・回収

国、都道府県、市町村による調査は、国、都道府県又は市町村がインターネット又は郵送により調査票を配布・回収

6 公表(予定)時期及び概要

- (1) 速報集計:平成25年1月29日(製造業は3月22日)
- (2) 確報集計:基本編 平成25年8月27日
- (3) 確報集計:詳細編等 平成25年11月
- (4) 確報集計:存続・新設廃業別集計編等 平成26年2月

この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。

大分県企画振興部統計調査課産業統計班

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

電話:(ダイヤルイン) 097-506-2443,2449

FAX :097-506-1727

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。

したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

- ・ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

- ・ 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- ・ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

- ・ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

- ・ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 事業所の産業分類

事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき分類している。

4 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)又は個人経営の事業所をいう。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業となる。具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

5 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により分類している。なお、確報集計においては、原則として小分類に基づき分類している。

6 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

平成26年経済センサス－基礎調査及び商業統計調査の実施について

- 総務省統計局・経済産業省・都道府県・市町村は、各府省等と連携を図りながら、平成26年7月1日現在で、統計法に基づく基幹統計調査として、経済センサス-基礎調査及び商業統計を一体的に実施します。
- この調査は、我が国の全ての事業所及び企業を対象に、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の調査であり、日本の経済力を知るための重要な調査です。
- 調査結果は、経済政策、産業振興政策、中小企業政策、雇用対策など、国及び地方公共団体における様々な政策決定のための重要な基礎資料として活用されるほか、企業の経営計画などの参考資料など公共財として国民の様々な意思決定のための有用な資料として活用されます。

【調査目的】 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

【法的根拠】 統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査

【調査期日】 平成26年7月1日

【調査対象】 全国全ての事業所及び企業

【調査事項】 事業所及び企業の名称・所在地、従業者数、経営組織、事業内容、売上(収入)金額(商業調査固有の調査項目)
商品販売額、売場面積、営業時間、来客駐車場等

【調査方法】 <単独事業所及び新設事業所>
都道府県知事が任命する調査員が、平成26年6月までに調査票を配布し、7月から回収
<支社等を有する企業、一定規模以上の製造業の事業所、純粋持株会社>
企業本社に対し、支社・支店等の調査票を含め平成26年6月までに調査票を郵送し、7月から回収(本社一括調査)

【企業構造の事前把握】 平成25年9月1日を期日として、複数事業所企業の本社等を対象に、企業構造事前把握を実施します。

【結果公表】 速報集計は平成27年6月末日まで、確報集計は平成27年11月以降

～平成26年経済センサス-活動調査に関するお問い合わせはこちら～

大分県企画振興部統計調査課産業統計班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
電 話:(ダイヤルイン) 097-506-2443, 2449
FAX :097-506-1727